

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第80期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)
【会社名】	古河電池株式会社
【英訳名】	The Furukawa Battery Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 徳山 勝敏
【本店の所在の場所】	横浜市保土ヶ谷区星川二丁目4番1号
【電話番号】	045(336)5034番(代)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 高久 繁
【最寄りの連絡場所】	横浜市保土ヶ谷区星川二丁目4番1号
【電話番号】	045(336)5034番(代)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 高久 繁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第3四半期連結 累計期間	第80期 第3四半期連結 累計期間	第79期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	34,935	37,355	49,556
経常利益 (百万円)	1,621	1,163	2,882
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,118	812	1,990
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,778	1,592	2,626
純資産額 (百万円)	14,392	17,161	15,034
総資産額 (百万円)	40,223	48,540	41,597
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	34.11	24.79	60.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.6	32.4	35.0

回次	第79期 第3四半期連結 会計期間	第80期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.45	19.85

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(1) 連結子会社

自動車セグメントにおいて、非連結子会社でありましたPT.FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY MANUFACTURINGは重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用関連会社

自動車セグメントにおいて、持分法非適用の関連会社でありましたPT.FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY SALESは重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、消費税増税後の落ち込みから持ち直しつつあり、景気は緩やかな回復基調を続けております。また原油価格が下落していることも景気下支えの一因となっております。しかし、円安の影響により原材料の輸入価格が高騰していることや、産油国や新興国等の海外経済が減速する可能性もあり先行きは不透明な状況となっております。

このような状況の中で、当グループの売上高は前年同四半期比2,420百万円(6.9%)増加の37,355百万円となりました。このうち海外売上高は12,752百万円となり、売上高に占める割合は34.1%となりました。

損益面については、主な原材料である鉛価格が上昇した影響などにより、営業利益は964百万円(前年同四半期営業利益1,403百万円)、経常利益は1,163百万円(前年同四半期経常利益1,621百万円)となりました。

また、特別損失として固定資産処分損10百万円を計上し、税金費用を考慮した結果、四半期純利益は812百万円(前年同四半期純利益1,118百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(自動車)

前年同四半期と比較して、売上高は2,257百万円増加の25,747百万円、セグメント利益は511百万円減少の255百万円となりました。これは、主に新車組付け用電池の販売が好調に推移したものの、主な原材料である鉛価格が上昇した影響などにより売上原価が増加したためであります。

(産業)

前年同四半期と比較して、売上高は309百万円増加の11,954百万円、セグメント利益は71百万円増加の587百万円となりました。これは、主に鉄道用アルカリ電池等の販売が好調に推移したためであります。

(不動産)

前年同四半期と比較して、売上高は2百万円増加の280百万円、セグメント利益は15百万円増加の135百万円となりました。これは、主に人件費の一時的な支払が発生しなかったことによる一般管理費の減少によるものであります。

(その他)

前年同四半期と比較して、売上高は5百万円減少の555百万円、セグメント利益は6百万円増加の29百万円となりました。これは、主に樹脂成型品の売上は減少しましたが、人件費等の費用減少が売上高の減少を上回ったことによるものであります。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べて6,943百万円増加し48,540百万円となりました。流動資産は、前期末比1,941百万円増加し19,657百万円となり、固定資産は、前期末比5,002百万円増加の28,882百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、現預金及び棚卸資産の増加によるものであります。

固定資産のうち、有形固定資産は、前期末比5,260百万円増加の24,147百万円となりました。この増加の主な要因は、減価償却による減少に比べ設備投資が上回ったことやインドネシアの子会社を連結子会社化したことによるものであります。

投資その他の資産は、前期末比272百万円減少し4,433百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債の合計は、前期末比4,816百万円増加の31,378百万円となりました。流動負債は、前期末比3,292百万円増加の17,875百万円、固定負債は、前期末比1,523百万円増加の13,503百万円となりました。

有利子負債（短期借入金、長期借入金および社債の合計額）は、前期末比3,526百万円増加の12,110百万円となりました。

また、当第3四半期連結会計期間末における自己資本は、前期末比1,146百万円増加して15,705百万円となり、自己資本比率は、前期末の35.0%から32.4%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,112百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,800,000	32,800,000	東京証券取引所市場第 一部	単元株式数1,000株
計	32,800,000	32,800,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	32,800	-	1,640	-	422

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 18,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,733,000	32,733	-
単元未満株式	普通株式 49,000	-	-
発行済株式総数	32,800,000	-	-
総株主の議決権	-	32,733	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式834株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
古河電池株式会社	横浜市保土ヶ谷区 星川二丁目4番1号	18,000	-	18,000	0.06
計	-	18,000	-	18,000	0.06

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数の合計は19,000株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,097	2,920
受取手形及び売掛金	10,396	10,247
商品及び製品	1,498	1,981
仕掛品	2,358	2,718
原材料及び貯蔵品	651	779
繰延税金資産	247	275
その他	475	744
貸倒引当金	8	8
流動資産合計	17,716	19,657
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,607	3,739
機械装置及び運搬具(純額)	3,946	4,098
工具、器具及び備品(純額)	456	494
土地	6,053	7,357
リース資産(純額)	267	537
建設仮勘定	4,554	7,919
有形固定資産合計	18,886	24,147
無形固定資産		
のれん	103	86
リース資産	16	9
その他	168	206
無形固定資産合計	288	302
投資その他の資産		
投資有価証券	2,750	2,611
繰延税金資産	1,820	1,636
その他	153	201
貸倒引当金	18	15
投資その他の資産合計	4,706	4,433
固定資産合計	23,880	28,882
資産合計	41,597	48,540

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,654	6,293
短期借入金	4,978	7,720
1年内償還予定の社債	100	-
リース債務	118	126
未払法人税等	325	89
未払消費税等	92	97
繰延税金負債	2	-
賞与引当金	559	325
役員賞与引当金	2	-
設備関係支払手形	347	887
その他	2,400	2,335
流動負債合計	14,582	17,875
固定負債		
長期借入金	3,505	4,390
リース債務	182	462
繰延税金負債	937	921
環境対策引当金	18	18
退職給付に係る負債	6,628	7,080
負ののれん	194	145
資産除去債務	8	9
その他	505	476
固定負債合計	11,980	13,503
負債合計	26,562	31,378
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,640	1,640
資本剰余金	422	422
利益剰余金	11,596	11,993
自己株式	6	9
株主資本合計	13,651	14,046
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	713	1,105
繰延ヘッジ損益	2	25
為替換算調整勘定	402	630
退職給付に係る調整累計額	205	51
その他の包括利益累計額合計	907	1,659
少数株主持分	476	1,456
純資産合計	15,034	17,161
負債純資産合計	41,597	48,540

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	34,935	37,355
売上原価	26,718	29,485
売上総利益	8,217	7,869
販売費及び一般管理費	6,813	6,905
営業利益	1,403	964
営業外収益		
受取利息	8	10
受取配当金	59	67
負ののれん償却額	48	48
為替差益	74	66
その他	117	121
営業外収益合計	308	314
営業外費用		
支払利息	70	88
持分法による投資損失	-	8
その他	20	18
営業外費用合計	90	115
経常利益	1,621	1,163
特別損失		
固定資産処分損	2	10
特別損失合計	2	10
税金等調整前四半期純利益	1,618	1,153
法人税等	482	318
少数株主損益調整前四半期純利益	1,136	834
少数株主利益	17	22
四半期純利益	1,118	812

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,136	834
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	238	394
繰延ヘッジ損益	70	22
為替換算調整勘定	333	229
退職給付に係る調整額	-	154
持分法適用会社に対する持分相当額	-	1
その他の包括利益合計	642	757
四半期包括利益	1,778	1,592
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,760	1,564
少数株主に係る四半期包括利益	18	28

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(1) 連結の範囲の重要な変更

前連結会計年度において非連結子会社でありましたPT.FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY MANUFACTURINGは、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

前連結会計年度において持分法非適用の関連会社でありましたPT.FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY SALESは、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が338百万円増加し、利益剰余金が218百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

流動資産の「その他」には手形債権の流動化を目的とした債権譲渡に伴う支払留保額が次のとおり含まれております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
82百万円	48百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	1,191百万円	1,300百万円
のれんの償却額	21	23
負ののれんの償却額	48	48

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	196	6	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	196	6	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	自動車	産業	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,192	11,458	263	34,914	20	34,935
セグメント間の内部 売上高又は振替高	297	185	14	497	540	1,038
計	23,489	11,644	278	35,412	561	35,973
セグメント利益	766	516	120	1,402	23	1,425

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「保険事業」等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,402
「その他」の区分の利益	23
セグメント間取引消去	0
のれんの償却額	21
四半期連結損益計算書の営業利益	1,403

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	自動車	産業	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,308	11,767	265	37,341	14	37,355
セグメント間の内部 売上高又は振替高	439	186	14	641	541	1,182
計	25,747	11,954	280	37,982	555	38,538
セグメント利益	255	587	135	977	29	1,007

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「保険事業」等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	977
「その他」の区分の利益	29
セグメント間取引消去	19
のれんの償却額	23
四半期連結損益計算書の営業利益	964

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	34円11銭	24円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	1,118	812
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	1,118	812
普通株式の期中平均株式数 (千株)	32,783	32,782

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月13日

古河電池株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂田純孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田哲也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている古河電池株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、古河電池株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書に記載された事項を電子化したものであり、四半期レビュー報告書の原本は四半期連結財務諸表に添付される形で別途会社に保管されております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。